

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について(平成24年度末) (案)

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H24年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値 d	実行値 e	累計実行値 f	進捗率 g				
					※1 a+(b-a)/計画期間*経過年数		[c+e]	[累計 f/d] [年間 e/d]				
森林 S V S	1 荒廃した民有林 の整備面積 (累計)	0ha	8,000ha	0ha	800ha	316ha	316ha	39.5%	C	事業の導入初年度のため、森林所有者の理解を得るのに期間を要したことや、1月以降の度重なる降雪等の影響により、平成24年度に計画した箇所の協定は全て締結できたが、一部の箇所を翌年度へ繰り越したため、進捗率が目標を下回った。 しかし、繰越箇所も含め、計画した箇所については森林所有者との協定が締結され、荒廃した人工林の整備が確実に進められることから、一定の効果はあったものとする。	市町村との連携を図りながら、個々の森林所有者へ丁寧な説明に努めるとともに、広報紙やリーフレット等による事業の周知や、既存の整備箇所を近隣所有者に見学する機会を設けるなど、積極的に事業への協力を働きかけていく。また、森林組合に加え民間事業者にも働きかけ事業を推進していく。	森林整備課
	2 山地災害危険地区の整備着手件数 (累計)	2,178箇所	2,328箇所	2,190箇所	2,205箇所	8箇所	2,198箇所	99.7%	A	これまで対策がなされていなかった崩壊土砂危険地区2箇所、山腹崩壊危険地区6箇所において、新規に治山事業を実施でき、災害の未然防止対策が図られた。	今後も山地災害の未然防止のため、日常点検を強化し、積極的に整備を実施することにより未着手箇所の解消を図る。	治山林道課
	3 森林経営計画認定面積(民有林) (累計)	44,484ha	56,000ha	44,484ha	45,636ha	※2 1,269ha	45,753ha	100.3%	A	森林経営計画の作成が進んでいることから、小規模零細な所有構造にある森林が面的にまとまり、施業の集約化が図られるため、効率的かつ計画的な間伐等の森林整備が着実に促進される。	森林施業の集約化に向け、補助制度を活用した支援や林業普及指導員による指導を通じて森林所有者や森林組合等に働きかけ、森林経営計画の作成を一層促進する。	森林整備課
	4 林内路網の整備延長 (累計)	4,304km	5,340km	4,360km	4,492km	61km	4,421km	98.4%	A	間伐計画等に直結した林道・林業専用道・森林作業道が林内に効果的に配置され、高性能林業機械を活用した効率的な森林整備を実施する基盤が強化された。	森林整備や木材生産の低コスト化が図られるよう、林内作業に直結した路網の整備に努める。	治山林道課

※1 計画期間、経過年数

「H23」→計画期間10年、経過年数1年

「H22」→計画期間11年、経過年数2年

「H21」→計画期間12年、経過年数3年

・a欄左上数に記載する年度末が基準年

・目標数値が「年間」の場合は基準年に関わらず計画期間は10年、経過年数は1年

※2 H24年度に策定した森林経営計画面積：14,261ha

H24年度に失効した森林施業計画面積：12,992ha

差し引き面積：1,269ha を実行値とした

S：予定を超えた実行値がある(120%以上)

A：予定どおりの実行値がある(80%以上120%未満)

B：予定した実行値がない(40%以上80%未満)

C：予定した実行値に著しく足りない(40%未満)

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について(平成24年度末) (案)

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H24年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値 d	実行値 e	累計実行値 f	進捗率 g				
					※1 a+(b-a)/計画期間*経過年数		[c+e]	[累計 f/d] [年間 e/d]				
産業 S U S	5 素材生産量 (年間)	H22 148千m3/年	267千m3/年	—	※3 199千m3/年	154千m3/年	—	77.4%	B	木材価格が全国的に下落(ヒノキ対前年同月比71%)したため、素材生産者が伐採を見送ったことや県内素材生産量の6割(H24)を占める木材チップの生産量の低下により、実行値が計画量を下回った。 しかし、県内の製材加工や公共土木事業への県産材利用量は増加しており、需要面に向けた対策は一定の効果をおげたものと考えられる。	木材価格については、消費税導入前の住宅の駆け込み需要や木造住宅への支援制度等により、下落前の水準に回復してきた。 供給面の対策として、路網の整備、高性能林業機械の導入等の支援による低コストな生産体制の構築を図る。 需要面については、民間への波及効果が高い公共建築物や一般住宅の木造・木質化、公共土木事業への木材使用を積極的に進め、更には木質バイオマスエネルギー需要が高まる木質チップの生産施設整備等による安定供給体制の構築を図り、目標値に向けた素材生産量の増加を目指す。	林業振興課
	6 高性能林業機械 保有台数(累計)	H21 44台	90台	56台	56台	5台	61台	108.9%	A	素材生産の効率化や低コスト化が推進され、事業者の素材生産力の向上や経営改善などが図られた。	素材生産の効率化・低コスト化に向けて、高性能林業機械の導入を更に進め、路網整備と併せ、地域の実情に応じた作業システムの構築を図っていく。	林業振興課
	7 認証材を使用した 建築物の建築棟数 (年間)	H22 56棟/年	110棟/年	—	66棟/年	45棟/年	—	68.2%	B	民間住宅79棟、公共建築物9棟、合計88棟の建築を予定していたが、民間住宅において、年度内に完成しない物件が43棟発生したため(なお、43棟はH25年度内に完成)、遅れが発生した。 しかし、地域材を利用した住宅建築等を行う団体の活動が活発化するなど、県産材認証制度への理解は拡大してきており、県産認証材の流通量も増加している。 H23年度:24千m3 → H24年度:28千m3	県産材を利用することの意義の普及啓発や、木造公共建築物や住宅を対象とした支援制度の周知を図り、県産材の積極的な利用を推進するとともに、施工業者が求める製品や品質の確保が図られるよう木材加工関係者に対して指導・助言を行い、認証材を使用した建築物の建築棟数の増加を目指す。	林業振興課
	8 木質バイオマス 利用施設数(累計)	H22 14施設	28施設	15施設	17施設	3施設	18施設	105.9%	A	製材工場が発生する端材などの未利用な木材の活用が推進した。	今年度策定する「山梨県木質バイオマス推進計画」に基づき、引き続き木質資源利用ポイラー等の導入を支援するとともに、木質バイオマスの安定供給に向けた需要者・供給者の連携強化を図り、地域森林資源の循環利用を推進する。	林業振興課

※3 「第二期チャレンジ山梨行動計画」に定める素材生産量目標値250m3(H26)をもとに算定

S: 予定を超えた実行値がある(120%以上)
A: 予定どおりの実行値がある(80%以上120%未満)
B: 予定した実行値がない(40%以上80%未満)
C: 予定した実行値に著しく足りない(40%未満)

【やまなし森林・林業再生ビジョン】数値目標の状況について(平成24年度末) (案)

区分	目標数値	基準値 a	目標値 (H33) b	前年度まで 累計値 c	H24年度				事業進捗率 の判定 h	進捗状況や効果等に係るコメント i	今後の対応 j	担当課
					目標値	実行値	累計実行値	進捗率				
					※1 d a+(b-a)/計画期間+経過年数	e	f [c+e]	g [累計 f/d] [年間 e/d]				
山村・人づくり	9 里山林の整備面積(累計)	0ha	1,000ha	0ha	100ha	28ha	28ha	28.0%	C	事業の導入初年度のため、森林所有者の理解を得るのに期間を要したことや、1月以降の度重なる降雪等の影響により、平成24年度に計画した箇所の協定は全て締結できたが、一部の箇所を翌年度へ繰り越したため、進捗率が目標を下回った。 しかし、繰越箇所も含め、計画した箇所については森林所有者との協定が締結され、荒廃した里山林の整備が確実に進められることから、一定の効果はあったものとする。	市町村との連携を図りながら、個々の森林所有者へ丁寧な説明に努めるとともに、広報紙やリーフレット等による事業の周知や、既存の整備箇所を近隣所有者に見学する機会を設けるなど、積極的に事業への協力を働きかけていく。また、森林組合に加え民間事業者にも働きかけ事業を推進していく。	森林整備課
	10 森林施業プランナー認定者数(累計)	0人	20人	0人	2人	8人	8人	400.0%	S	H19年度から取り組んでいる同プランナー育成の成果により、予定を大幅に上回る8名が認定された。これにより、森林施業の集約化や林業事業者の経営改善の推進が期待できる。	国の研修制度も活用しつつ、施業方針・収支の提案、路網計画及び高性能林業機械等の活用などの高度な技術を有した人材とその人材を活用できる事業者の育成を引き続き行っていく。	林業振興課
	11 林業への新規就業者数(年間)	※4 41人/年	50人/年	—	42人/年	30人/年	—	71.4%	B	新規就業者数は、全国的にH22をピークに減少傾向にあり、本県においても同様の傾向が見られる。事業量等の影響により、H23以降は新規採用を控えていることが考えられる。 しかし、事業者が必要とする人材の確保は図られており、林業事業者の生産活動の維持に一定の効果をもたらしているものとする。	林業事業者における事業量の確保、新規就業者の受入体制及び就業者が安全に作業できる労働環境の整備が図られるよう指導や支援を行い、新規就業者数の増加を目指していく。	林業振興課
	12 森林ボランティア団体数(累計)	73団体	100団体	81団体	78団体	3団体	84団体	107.7%	A	森林環境税を活用した活動助成金の交付や、CO2吸収認証による企業のCSR活動の促進により、ボランティアによる森林整備活動が活発化してきている。	今後も引き続き、森林ボランティア団体が行う森林整備等の活動を支援し、県民参加の森林づくりを推進する。	林業振興課

※4 H14～H22の平均

S: 予定を超えた実行値がある(120%以上)

A: 予定どおりの実行値がある(80%以上120%未満)

B: 予定した実行値がない(40%以上80%未満)

C: 予定した実行値に著しく足りない(40%未満)

